

令和 6 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 63 号
令和 7 年 8 月 20 日

糸魚川市長 久保田 郁 夫 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇
糸魚川市監査委員 松 尾 徹 郎

令和 6 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和 2 年糸魚川市監査委員告示第 1 号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	22
(3)	特別会計	28
ア	概要	28
イ	会計別決算状況	30
(4)	財産	37
ア	公有財産	37
イ	物品	38
ウ	債権	38
エ	基金	38
(5)	基金の運用状況	39
(6)	むすび	40
	決算審査資料	42
	第1表 歳入歳出総括表	43
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	45
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	51
	第4表 各会計歳出節別集計表	55

(注)

- 1 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって比率の合計とその内容が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 増減率及び指数について、前年度「0」又は「－」で、当年度数値があるもの
 - 「 皆減 」…… 増減率及び指数について、前年度数値があり、当年度「0」又は「－」であるもの

令和 6 年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和 6 年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 30 日から令和 7 年 8 月 4 日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和6年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額416億2,051万3千円、歳出総額390億4,055万5千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、25億7,995万8千円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、23億4,443万1千円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額24億5,109万6千円を差し引いた単年度収支額は、1億666万5千円の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、2億1,069万8千円の黒字となった。

第1表 決算収支

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入 総 額 ①		30,505,576	11,114,937	41,620,513
歳 出 総 額 ②		28,393,417	10,647,138	39,040,555
形 式 収 支 額 ① - ② = ③		2,112,159	467,799	2,579,958
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額 A	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額 B	235,527	0	235,527
	事 故 繰 越 し 繰 越 額 C	0	0	0
	計 A+B+C = ④	235,527	0	235,527
実 質 収 支 額 ③ - ④ = ⑤		1,876,632	467,799	2,344,431
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑥		1,793,502	657,594	2,451,096
単 年 度 収 支 額 ⑤ - ⑥ = ⑦		83,130	△ 189,795	△ 106,665
積 立 金 額 ⑧		901,199	998	902,197
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		5,166	0	5,166
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩		590,000	0	590,000
実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		399,495	△ 188,797	210,698

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- 実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は12億721万1千円(4.1%)、歳出は13億3,355万5千円(4.9%)増加した。また、特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は5億1,018万4千円(4.4%)、歳出は3億2,038万9千円(2.9%)減少した。

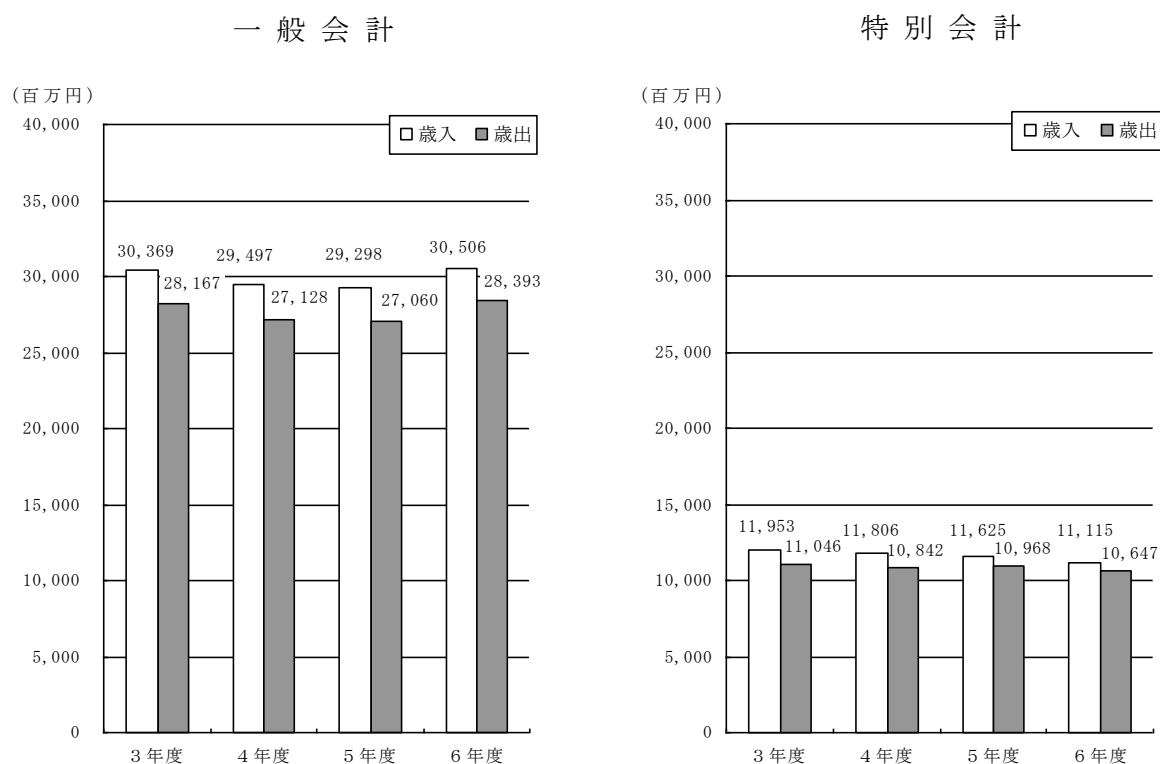
第2表 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	歳 入	30,369,033	29,497,228	29,298,365	30,505,576
	対前年度伸び率		△ 2.9	△ 0.7	4.1
	歳 出	28,166,792	27,127,526	27,059,862	28,393,417
	対前年度伸び率		△ 3.7	△ 0.2	4.9
特別会計	歳 入	11,953,336	11,806,153	11,625,121	11,114,937
	対前年度伸び率		△ 1.2	△ 1.5	△ 4.4
	歳 出	11,045,679	10,841,656	10,967,527	10,647,138
	対前年度伸び率		△ 1.8	1.2	△ 2.9

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計（集合支払特別会計を除く。）を合わせた予算現額は 429 億 9,537 万 6,000 円である。収入済額は 416 億 2,051 万 4,465 円、予算現額に対する割合は 96.8%、調定額に対する割合は 98.3%である。支出済額は 390 億 4,055 万 6,179 円で、予算現額に対する割合は 90.8%である。

第3表 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合		支 出 済 額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一 般 会 計	31,751,029,000	31,184,087,899	30,505,575,884	96.1	97.8	28,393,416,926	89.4
特 別 会 計	11,244,347,000	11,154,931,501	11,114,938,581	98.8	99.6	10,647,139,253	94.7
国民健康保険事業	3,854,851,000	3,887,955,420	3,857,136,509	100.1	99.2	3,586,990,177	93.1
国民健康保険診療所	225,100,000	213,319,728	213,319,728	94.8	100.0	210,275,489	93.4
後期高齢者医療	1,347,277,000	1,324,833,222	1,319,787,508	98.0	99.6	1,316,305,208	97.7
介護保険事業	5,733,419,000	5,639,840,440	5,635,861,944	98.3	99.9	5,452,632,197	95.1
有線テレビ事業	83,700,000	88,982,691	88,832,892	106.1	99.8	80,936,182	96.7
合 計	42,995,376,000	42,339,019,400	41,620,514,465	96.8	98.3	39,040,556,179	90.8

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると、次のとおりである。

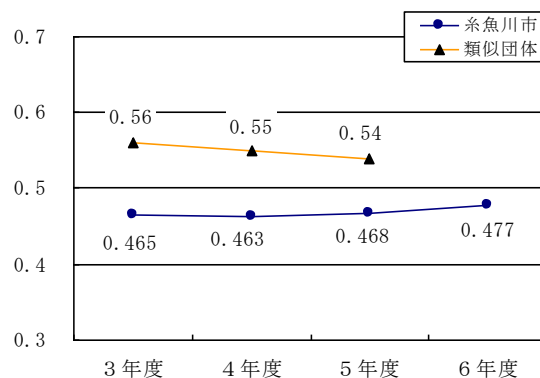
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。本市の類型は I-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市及び五泉市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税収等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和 6 年度は 0.477 で、前年度に比べ 0.009 ポイント上昇した。

図 2 財政力指数の推移

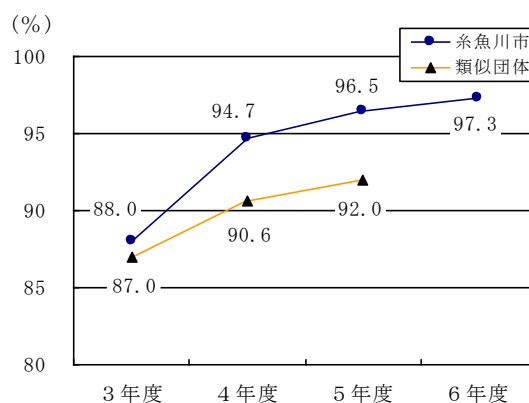


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬化が進んでいることを表す。

令和 6 年度は 97.3% で、前年度比 0.8 ポイント上昇した。

図 3 経常収支比率の推移

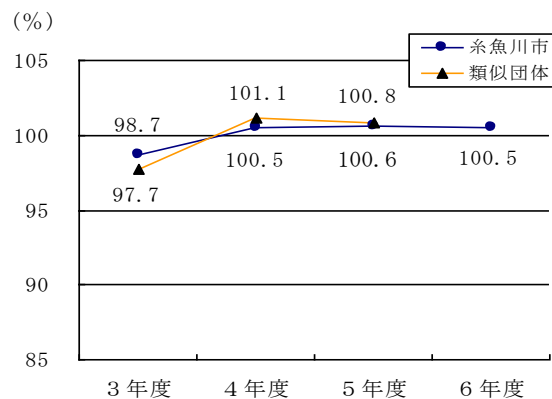


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和6年度は100.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

図4 経常一般財源比率の推移

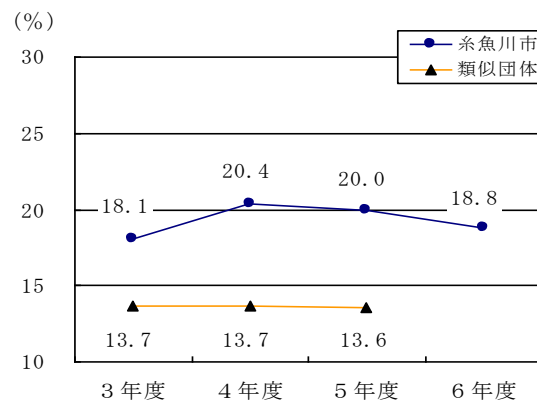


(エ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和6年度は18.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の用途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(オ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は279億6,524万7千円で、前年度に比べ10億6,948万2千円（4.0％）増加した。

性質別歳出の状況は第4表のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は874万3千円（0.1％）増加し、投資的経費は1億2,340万3千円（4.4％）増加し、その他経費は9億3,733万6千円（8.0％）増加した。

第4表 性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度		5 年 度 類似団体
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	構成比率
義務的経費	12,373,964	44.2	12,365,221	46.0	8,743	0.1	42.5
人 件 費	4,497,695	16.1	4,343,552	16.1	154,143	3.5	15.4
扶 助 費	3,508,333	12.5	3,500,697	13.0	7,636	0.2	17.3
公 債 費	4,367,936	15.6	4,520,972	16.8	△ 153,036	△ 3.4	9.8
投資的経費	2,916,449	10.4	2,793,046	10.4	123,403	4.4	13.1
普通建設事業費	2,275,571	8.1	2,406,139	8.9	△ 130,568	△ 5.4	12.5
うち単独事業費	1,108,237	4.0	934,205	3.5	174,032	18.6	6.7
災害復旧事業費	640,878	2.3	386,907	1.4	253,971	65.6	0.7
その他経費	12,674,834	45.3	11,737,498	43.6	937,336	8.0	44.4
物 件 費	5,024,368	18.0	4,411,281	16.4	613,087	13.9	14.5
維持補修費	1,188,352	4.2	898,562	3.3	289,790	32.3	1.3
補 助 費 等	2,942,859	10.5	2,978,413	11.1	△ 35,554	△ 1.2	14.5
繰 出 金	1,890,522	6.8	1,896,113	7.0	△ 5,591	△ 0.3	7.7
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	145,270	0.5	168,113	0.6	△ 22,843	△ 13.6	1.9
積 立 金	1,483,463	5.3	1,385,016	5.1	98,447	7.1	4.4
歳 出 合 計	27,965,247	100	26,895,765	100	1,069,482	4.0	100

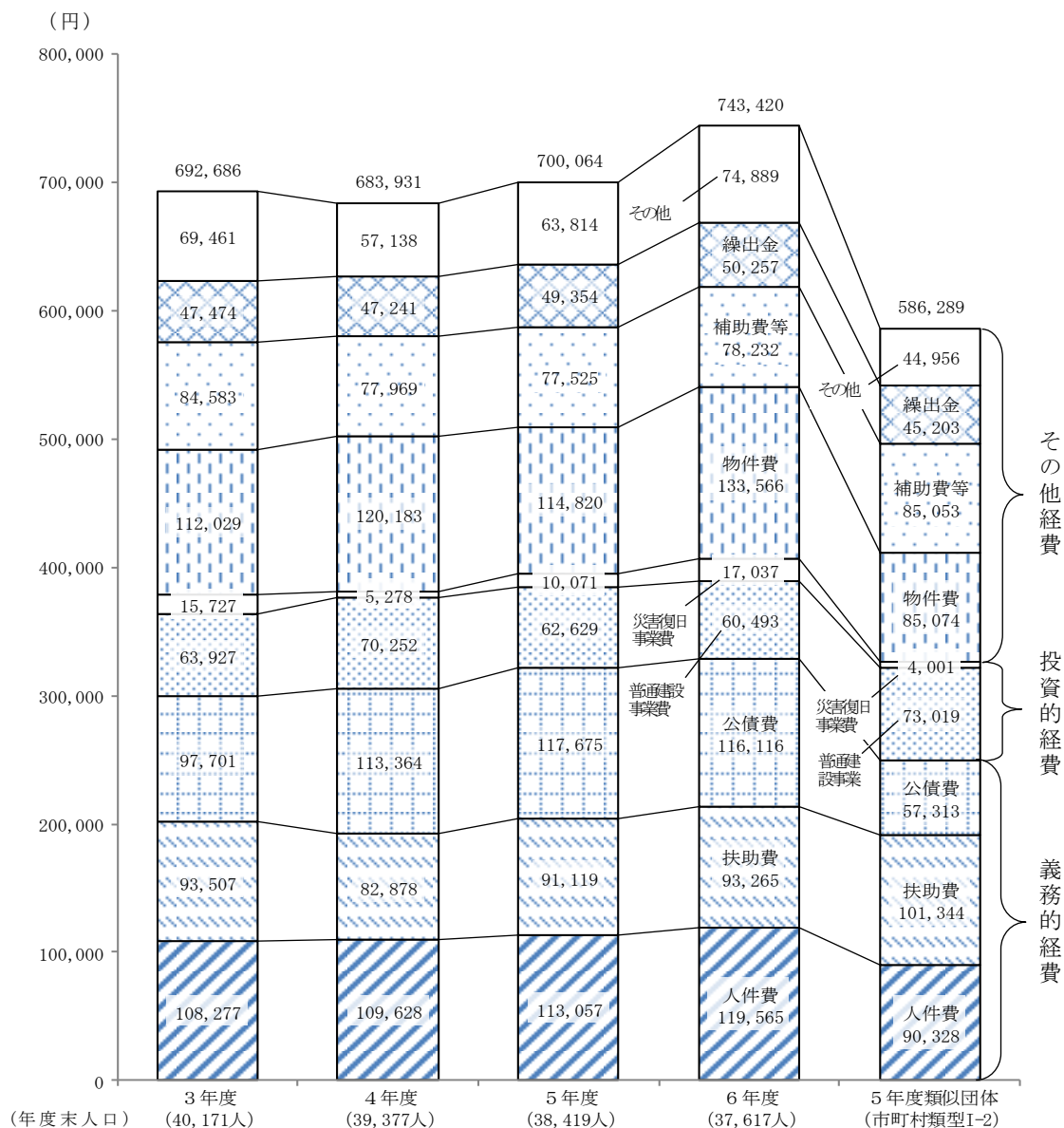
○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を次の性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

○普通会計とは、地方財政統計上の区分で、公営事業会計以外のすべての会計を純計した（単純に合計したものから重複したものを除いた）ものである。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ特別会計の純計である。

過去4年間の人口一人当たりの性質別歳出の推移は図6のとおりである。

図6 人口一人当たりの性質別歳出の推移



○各経費の説明は次のとおり。

人	件	費	職員、議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶	助	費	社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公	債	費	借入金元金、利子などの返済に必要な経費
普	通	建	設
事	業	費	道路、学校、公園などの公共施設の整備に係る経費
災	害	復	旧
事	業	費	水害、地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
物	件	費	消耗品費、光熱水費など消費的性質の経費
補	助	費	等
繰	出	金	各種団体などに対して市が交付する補助金、負担金など
繰	出	金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
そ	維	持	補
の	修	費	市が管理する道路、学校などの公共施設の維持保全にかかる経費
他	投	資	及
	出	資	金・貸
	付	金	株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積	立	金
			計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 305 億 557 万 6 千円、歳出 283 億 9,341 万 7 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 21 億 1,215 万 9 千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 3,552 万 7 千円を差し引いた実質収支額は、18 億 7,663 万 2 千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

第 5 表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
6 年度	31,751,029	31,184,088	30,505,576	7,715	670,797	96.1	97.8
5 年度	30,265,859	29,988,134	29,298,365	4,033	685,736	96.8	97.7
対前年度 増減額	1,485,170	1,195,954	1,207,211	3,682	△ 14,939	-	-
増減率	4.9	4.0	4.1	91.3	△ 2.2	-	-

収入済額は 305 億 557 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 96.1%、調定額に対する割合は 97.8% となり、前年度に比べ 12 億 721 万 1 千円(4.1%) 増加した。

不納欠損額は 771 万 5 千円で、前年度に比べ 368 万 2 千円(91.3%) 増加した。

収入未済額は 6 億 7,079 万 7 千円で、前年度に比べ 1,493 万 9 千円(2.2%) 減少した。

款別歳入の状況は第6表のとおりである。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度					令和5年度		対前年度	
	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構成比率	収入済額 (B)	収入済額 構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)
市 税	7,389,352	7,338,537	2,531	48,284	24.1	7,627,791	26.0	△ 289,254	△ 3.8
地方譲与税	280,148	280,148	0	0	0.9	266,227	0.9	13,921	5.2
利 子 割 交 付 金	1,788	1,788	0	0	0.0	1,132	0.0	656	58.0
配 当 割 交 付 金	38,960	38,960	0	0	0.1	26,065	0.1	12,895	49.5
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	48,379	48,379	0	0	0.2	28,075	0.1	20,304	72.3
法人事業税 交 付 金	100,397	100,397	0	0	0.3	93,827	0.3	6,570	7.0
地方消費税 交 付 金	1,074,788	1,074,788	0	0	3.5	1,039,970	3.5	34,818	3.3
ゴルフ場 利用税交付金	5,584	5,584	0	0	0.0	6,704	0.0	△ 1,120	△ 16.7
環境性能割 交 付 金	25,552	25,552	0	0	0.1	18,399	0.1	7,153	38.9
地 方 特 例 交 付 金	194,821	194,821	0	0	0.6	29,401	0.1	165,420	562.6
地方交付税	9,067,964	9,067,964	0	0	29.7	8,593,763	29.3	474,201	5.5
交通安全対策 特別交付金	3,704	3,704	0	0	0.0	3,822	0.0	△ 118	△ 3.1
分担金及び 負 担 金	65,264	60,332	1,599	3,333	0.2	75,847	0.3	△ 15,515	△ 20.5
使用料及び 手 数 料	293,255	286,630	820	5,805	0.9	277,653	0.9	8,977	3.2
国庫支出金	3,282,210	2,907,851	0	374,359	9.5	3,097,400	10.6	△ 189,549	△ 6.1
県 支 出 金	2,285,595	2,049,872	0	235,723	6.7	1,718,045	5.9	331,827	19.3
財 産 収 入	138,546	136,727	135	1,684	0.4	104,983	0.4	31,744	30.2
寄 附 金	768,608	768,608	0	0	2.5	388,771	1.3	379,837	97.7
繰 入 金	1,239,658	1,239,658	0	0	4.1	1,233,737	4.2	5,921	0.5
繰 越 金	2,238,503	2,238,503	0	0	7.3	2,369,702	8.1	△ 131,199	△ 5.5
諸 収 入	632,910	628,671	2,631	1,608	2.1	582,786	2.0	45,885	7.9
市 債	2,008,100	2,008,100	0	0	6.6	1,712,200	5.8	295,900	17.3
自動車取得 税 交 付 金	2	2	0	0	0.0	2,065	0.0	△ 2,063	△ 99.9
合 計	31,184,088	30,505,576	7,715	670,797	100	29,298,365	100	1,207,211	4.1

収入済額 305 億 557 万 6 千円の主なものは、地方交付税 90 億 6,796 万 4 千円（構成比率 29.7%）、市税 73 億 3,853 万 7 千円（構成比率 24.1%）、国庫支出金 29 億 785 万 1 千円（構成比率 9.5%）である。前年度に比べ増加した主なものは、地方交付税 4 億 7,420 万 1 千円（5.5%）、寄附金 3 億 7,983 万 7 千円（97.7%）、県支出金 3 億 3,182 万 7 千円（19.3%）であり、減少した主なものは、市税 2 億 8,925 万 4 千円（3.8%）、国庫支出金 1 億 8,954 万 9 千円（6.1%）、繰越金 1 億 3,119 万 9 千円（5.5%）である。

不納欠損額 771 万 5 千円の内訳は、諸収入 263 万 1 千円、市税 253 万 1 千円、分担金及び負担金 159 万 9 千円、使用料及び手数料 82 万円、財産収入 13 万 5 千円である。

収入未済額 6 億 7,079 万 7 千円の主なものは、国庫支出金 3 億 7,435 万 9 千円、県支出金 2 億 3,572 万 3 千円である。

自主財源・依存財源別収入の状況は第7表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額 増 減 率 (C)/(B)
自主財源	市 税	7,338,537	24.1	7,627,791	26.0	△ 289,254	△ 3.8
	分 担 金 及 び 金	60,332	0.2	75,847	0.3	△ 15,515	△ 20.5
	使 用 料 及 び 料	286,630	0.9	277,653	0.9	8,977	3.2
	財 産 収 入	136,727	0.4	104,983	0.4	31,744	30.2
	寄 附 金	768,608	2.5	388,771	1.3	379,837	97.7
	繰 入 金	1,239,658	4.1	1,233,737	4.2	5,921	0.5
	繰 越 金	2,238,503	7.3	2,369,702	8.1	△ 131,199	△ 5.5
	諸 収 入	628,671	2.1	582,786	2.0	45,885	7.9
	計	12,697,666	41.6	12,661,270	43.2	36,396	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	280,148	0.9	266,227	0.9	13,921	5.2
	利 子 割 交 付 金	1,788	0.0	1,132	0.0	656	58.0
	配 当 割 交 付 金	38,960	0.1	26,065	0.1	12,895	49.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,379	0.2	28,075	0.1	20,304	72.3
	法 人 事 業 税 金	100,397	0.3	93,827	0.3	6,570	7.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,074,788	3.5	1,039,970	3.5	34,818	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	5,584	0.0	6,704	0.0	△ 1,120	△ 16.7
	環 境 性 能 割 金	25,552	0.1	18,399	0.1	7,153	38.9
	地 方 特 例 交 付 金	194,821	0.6	29,401	0.1	165,420	562.6
	地 方 交 付 税	9,067,964	29.7	8,593,763	29.3	474,201	5.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,704	0.0	3,822	0.0	△ 118	△ 3.1
	国 庫 支 出 金	2,907,851	9.5	3,097,400	10.6	△ 189,549	△ 6.1
	県 支 出 金	2,049,872	6.7	1,718,045	5.9	331,827	19.3
	市 債	2,008,100	6.6	1,712,200	5.8	295,900	17.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2	0.0	2,065	0.0	△ 2,063	△ 99.9
	計	17,807,910	58.4	16,637,095	56.8	1,170,815	7.0
合 計		30,505,576	100	29,298,365	100	1,207,211	4.1

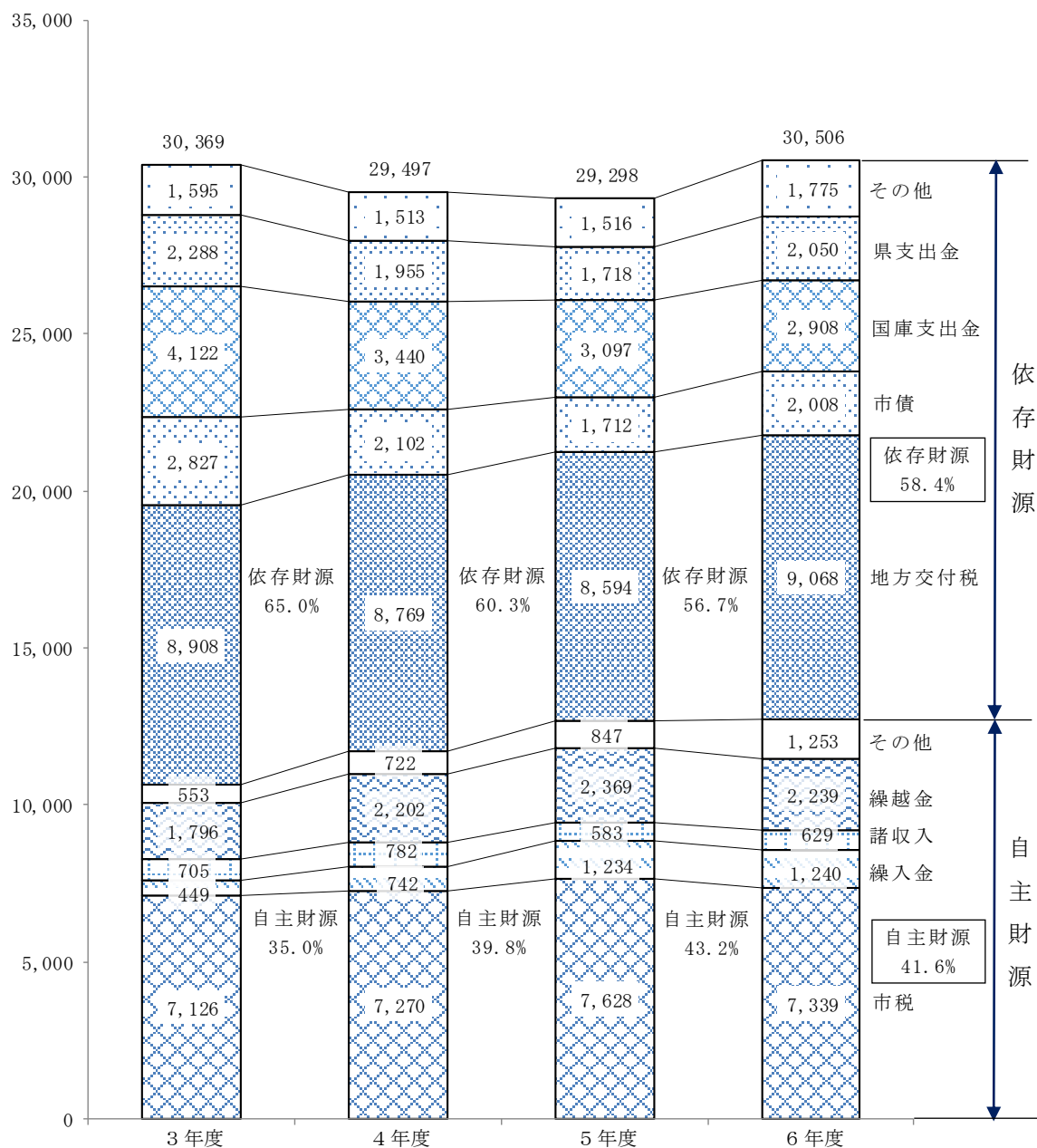
自主財源は126億9,766万6千円で、前年度に比べ3,639万6千円(0.3%)増加した。依存財源は178億791万円で、前年度に比べ11億7,081万5千円(7.0%)増加した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は41.6%で、前年度に比べ1.6ポイント減少した。

過去4年間の自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移

(百万円)



- 自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。
- 依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

(イ) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	7,096,822,000	7,389,351,729	7,338,536,567	2,530,712	48,284,450	103.4	99.3
5 年度	6,917,935,000	7,674,594,461	7,627,790,785	4,032,090	42,771,586	110.3	99.4
対前年度 増減額	178,887,000	△ 285,242,732	△ 289,254,218	△ 1,501,378	5,512,864	-	-
増減率	2.6	△ 3.7	△ 3.8	△ 37.2	12.9	-	-

収入済額は 73 億 3,853 万 6,567 円で、前年度に比べ 2 億 8,925 万 4,218 円（3.8％）減少した。

不納欠損額は 253 万 712 円で、前年度に比べ 150 万 1,378 円（37.2％）減少した。

収入未済額は 4,828 万 4,450 円で、前年度に比べ 551 万 2,864 円（12.9％）増加した。

第 8 表 税目別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市 民 税	2,066,186,751	28.2	2,291,003,455	30.0	△ 224,816,704	△ 9.8
個 人	1,703,821,593	23.2	1,863,775,471	24.4	△ 159,953,878	△ 8.6
法 人	362,365,158	4.9	427,227,984	5.6	△ 64,862,826	△ 15.2
2 固 定 資 産 税	4,568,704,247	62.3	4,628,257,744	60.7	△ 59,553,497	△ 1.3
3 軽 自 動 車 税	169,327,819	2.3	167,194,172	2.2	2,133,647	1.3
4 市 た ば こ 税	295,256,250	4.0	300,094,802	3.9	△ 4,838,552	△ 1.6
5 鉱 産 税	5,715,200	0.1	6,754,200	0.1	△ 1,039,000	△ 15.4
6 入 湯 税	21,659,900	0.3	20,515,400	0.3	1,144,500	5.6
7 都 市 計 画 税	211,686,400	2.9	213,971,012	2.8	△ 2,284,612	△ 1.1
合 計	7,338,536,567	100	7,627,790,785	100	△ 289,254,218	△ 3.8

収入済額 73 億 3,853 万 6,567 円の主なものは、固定資産税 45 億 6,870 万 4,247 円（構成比率 62.3％）、市民税 20 億 6,618 万 6,751 円（構成比率 28.2％）である。前年度に比べ減少した主なものは、個人市民税 1 億 5,995 万 3,878 円（8.6％）、法人市民税 6,486 万 2,826 円（15.2％）、固定資産税 5,955 万 3,497 円（1.3％）である。個人市民税の減少は定額減税によるもの、法人市民税の減少は一部事業所の減収によるもの、固定資産税の減少は土地の下落、新增築家屋の減少、償却資産の減価によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6年度	5年度	4年度
市 民 税	2,081,622,272	2,066,186,751	838,812	14,596,709	99.3	99.3	99.3
個 人	1,718,788,056	1,703,821,593	838,812	14,127,651	99.1	99.1	99.1
現年課税分	1,703,234,912	1,697,680,257	150,721	5,403,934	99.7	99.6	99.6
滞納繰越分	15,553,144	6,141,336	688,091	8,723,717	39.5	35.4	39.4
法 人	362,834,216	362,365,158	0	469,058	99.9	99.9	99.9
現年課税分	362,401,500	362,221,500	0	180,000	100.0	99.9	99.9
滞納繰越分	432,716	143,658	0	289,058	33.2	66.6	0.0
固 定 資 産 税	4,600,948,022	4,568,704,247	1,487,400	30,756,375	99.3	99.4	99.5
固定資産税	4,587,276,822	4,555,033,047	1,487,400	30,756,375	99.3	99.4	99.5
現年課税分	4,564,169,100	4,547,869,860	0	16,299,240	99.6	99.8	99.8
滞納繰越分	23,107,722	7,163,187	1,487,400	14,457,135	31.0	17.9	23.1
交 付 金	13,671,200	13,671,200	0	0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	170,627,825	169,327,819	84,900	1,215,106	99.2	99.1	99.1
環境性能割	13,207,600	13,207,600	0	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	157,420,225	156,120,219	84,900	1,215,106	99.2	99.0	99.1
現年課税分	155,989,700	155,551,100	14,900	423,700	99.7	99.6	99.7
滞納繰越分	1,430,525	569,119	70,000	791,406	39.8	28.7	25.9
市たばこ税	295,256,250	295,256,250	0	0	100.0	100.0	100.0
鉱 産 税	5,715,200	5,715,200	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	21,659,900	21,659,900	0	0	100.0	100.0	100.0
都市計画税	213,522,260	211,686,400	119,600	1,716,260	99.1	98.8	99.0
現年課税分	211,380,700	210,770,400	0	610,300	99.7	99.6	99.6
滞納繰越分	2,141,560	916,000	119,600	1,105,960	42.8	19.2	18.2
合 計	7,389,351,729	7,338,536,567	2,530,712	48,284,450	99.3	99.4	99.4

市税全体の収納率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。このうち、収入済額の構成比率が高い固定資産税の収納率は99.3%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、市民税の収納率は99.3%で前年度に比べ増減はなかった。

不納欠損額253万712円の内訳は、固定資産税148万7,400円、市民税83万8,812円、都市計画税11万9,600円、軽自動車税8万4,900円である。不納欠損処分の状況は第10表のとおりであり、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額4,828万4,450円の主なものは、固定資産税3,075万6,375円、個人市民税1,412万7,651円である。

第10表 不納欠損処分の状況

(単位：人・千円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	5	293	6	255	12	291	23	839
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	12	740	3	147	16	600	31	1,487
軽自動車税	3	34	1	30	3	21	7	85
都市計画税	5	55	1	19	8	46	14	120
計 (実人員)	25 (19)	1,122	11 (7)	451	39 (29)	958	75 (44)	2,531

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	271,308,000	280,147,666	280,147,666	0	0	103.3	100.0
5 年度	246,000,000	266,227,444	266,227,444	0	0	108.2	100.0
対前 年度	増減額	25,308,000	13,920,222	13,920,222	0	0	－
	増減率	10.3	5.2	5.2	－	－	－

収入済額は 2 億 8,014 万 7,666 円で、前年度に比べ 1,392 万 222 円 (5.2%) 増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	1,000,000	1,788,000	1,788,000	0	0	178.8	100.0
5 年度	2,000,000	1,132,000	1,132,000	0	0	56.6	100.0
対前 年度	増減額	△ 1,000,000	656,000	656,000	0	0	－
	増減率	△ 50.0	58.0	58.0	－	－	－

収入済額は 178 万 8,000 円で、前年度に比べ 65 万 6,000 円 (58.0%) 増加した。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	20,000,000	38,960,000	38,960,000	0	0	194.8	100.0
5 年度	20,000,000	26,065,000	26,065,000	0	0	130.3	100.0
対前 年度	増減額	0	12,895,000	12,895,000	0	0	－
	増減率	0.0	49.5	49.5	－	－	－

収入済額は 3,896 万円で、前年度に比べ 1,289 万 5,000 円 (49.5%) 増加した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	10,000,000	48,379,000	48,379,000	0	0	483.8	100.0
5 年度	10,000,000	28,075,000	28,075,000	0	0	280.8	100.0
対前 年度	増減額	0	20,304,000	20,304,000	0	0	－
	増減率	0.0	72.3	72.3	－	－	－

収入済額は 4,837 万 9,000 円で、前年度に比べ 2,030 万 4,000 円 (72.3%) 増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6 年度	75,000,000	100,397,000	100,397,000	0	0	133.9	100.0
5 年度	70,000,000	93,827,000	93,827,000	0	0	134.0	100.0
対前年度	増減額	5,000,000	6,570,000	0	0	-	-
	増減率	7.1	7.0	7.0	-	-	-

収入済額は1億39万7,000円で、前年度に比べ657万円(7.0%)増加した。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6 年度	1,000,000,000	1,074,788,000	1,074,788,000	0	0	107.5	100.0
5 年度	1,020,000,000	1,039,970,000	1,039,970,000	0	0	102.0	100.0
対前年度	増減額	△ 20,000,000	34,818,000	0	0	-	-
	増減率	△ 2.0	3.3	3.3	-	-	-

収入済額は10億7,478万8千円で、前年度に比べ3,481万8,000円(3.3%)増加した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6 年度	6,000,000	5,584,040	5,584,040	0	0	93.1	100.0
5 年度	6,000,000	6,704,320	6,704,320	0	0	111.7	100.0
対前年度	増減額	0	△ 1,120,280	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 16.7	△ 16.7	-	-	-

収入済額は558万4,040円で、前年度に比べ112万280円(16.7%)減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6 年度	15,000,000	25,552,000	25,552,000	0	0	170.3	100.0
5 年度	15,000,000	18,399,000	18,399,000	0	0	122.7	100.0
対前年度	増減額	0	7,153,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	38.9	38.9	-	-	-

収入済額は2,555万2,000円で、前年度に比べ715万3,000円(38.9%)増加した。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	190,000,000	194,821,000	194,821,000	0	0	102.5	100.0
5年度	20,000,000	29,401,000	29,401,000	0	0	147.0	100.0
対前年度 増減額	170,000,000	165,420,000	165,420,000	0	0	-	-
増減率	850.0	562.6	562.6	-	-	-	-

収入済額は1億9,482万1,000円で、前年度に比べ1億6,542万円(562.6%)増加した。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	9,060,401,000	9,067,964,000	9,067,964,000	0	0	100.1	100.0
5年度	8,585,944,000	8,593,763,000	8,593,763,000	0	0	100.1	100.0
対前年度 増減額	474,457,000	474,201,000	474,201,000	0	0	-	-
増減率	5.5	5.5	5.5	-	-	-	-

収入済額は90億6,796万4,000円で、前年度に比べ4億7,420万1,000円(5.5%)増加した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	4,000,000	3,704,000	3,704,000	0	0	92.6	100.0
5年度	4,000,000	3,822,000	3,822,000	0	0	95.6	100.0
対前年度 増減額	0	△ 118,000	△ 118,000	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 3.1	△ 3.1	-	-	-	-

収入済額は370万4,000円で、前年度に比べ11万8,000円(3.1%)減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	75,498,000	65,264,156	60,331,936	1,598,970	3,333,250	79.9	92.4
5年度	89,130,000	81,376,233	75,846,763	0	5,529,470	85.1	93.2
対前年度 増減額	△ 13,632,000	△ 16,112,077	△ 15,514,827	1,598,970	△ 2,196,220	-	-
増減率	△ 15.3	△ 19.8	△ 20.5	皆増	△ 39.7	-	-

収入済額は6,033万1,936円で、前年度に比べ1,551万4,827円(20.5%)減少した。

不納欠損額は 159 万 8,970 円で保育所入所児童保育料である。

収入未済額は 333 万 3,250 円で、内訳は分担金 325 万 3,060 円、負担金 8 万 190 円である。主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6 年度	5 年度	4 年度
老人福祉施設入所者負担金	9,530,486	9,450,296	0	80,190	99.2	100.0	100.0
保育所入所児童保育料	44,155,370	42,556,400	1,598,970	0	96.4	96.7	96.8

なお、不納欠損処分的人数は 20 人で、理由は時効等による徴収権の消滅である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	293,486,000	293,254,853	286,629,936	820,056	5,804,861	97.7	97.7
5 年度	284,572,000	283,048,360	277,653,430	980	5,393,950	97.6	98.1
対前年度 増減額	8,914,000	10,206,493	8,976,506	819,076	410,911	-	-
増減率	3.1	3.6	3.2	83,579.2	7.6	-	-

収入済額は 2 億 8,662 万 9,936 円で、前年度に比べ 897 万 6,506 円(3.2%)増加した。

不納欠損額は 82 万 56 円で、内訳は使用料 80 万 6,140 円、手数料 1 万 3,916 円である。

収入未済額は 580 万 4,861 円で、内訳は使用料 546 万 8,841 円、手数料 33 万 6,020 円である。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6 年度	5 年度	4 年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	87,443,779	82,191,438	0	5,252,341	94.0	95.1	95.3
幼稚園使用料	754,640	0	754,640	0	0.0	0.0	0.0
へき地保育所使用料	51,500	0	51,500	0	0.0	0.0	71.0
し尿くみ取り手数料	11,805,752	11,457,316	13,916	334,520	97.0	97.6	97.0
雇用促進住宅家賃及び駐車場使用料	7,454,100	7,238,100	0	216,000	97.1	100.0	100.0

なお、不納欠損処分的人数は、幼稚園使用料が 7 人、へき地保育所使用料が 1 人、し尿くみ取り手数料が 1 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
6 年度		3, 360, 476, 000	3, 282, 209, 979	2, 907, 850, 929	0	374, 359, 050	86. 5	88. 6
5 年度		3, 559, 912, 000	3, 289, 724, 061	3, 097, 399, 671	0	192, 324, 390	87. 0	94. 2
対前 年度	増減額	△ 199, 436, 000	△ 7, 514, 082	△ 189, 548, 742	0	182, 034, 660	－	－
	増減率	△ 5. 6	△ 0. 2	△ 6. 1	－	94. 6	－	－

収入済額は29億785万929円で、前年度に比べ1億8,954万8,742円(6.1%)減少した。

収入未済額は3億7,435万9,050円で、内訳は国庫負担金4,409万6,000円、国庫補助金3億3,026万3,050円であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16款 県支出金

(単位：円・％)

(単位：円) (%)								
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)	
6 年度	2,357,964,000	2,285,595,250	2,049,872,344	0	235,722,906	86.9	89.7	
5 年度	2,304,560,000	2,152,182,300	1,718,044,944	0	434,137,356	74.5	79.8	
対前 年度	増減額	53,404,000	133,412,950	331,827,400	0	△ 198,414,450	-	-
	増減率	2.3	6.2	19.3	-	△ 45.7	-	-

収入済額は20億4,987万2,344円で、前年度に比べ3億3,182万7,400円(19.3%)増加した。

収入未済額は2億3,572万2,906円で、内訳は県負担金1,065万9,000円、県補助金1億5,181万6,906円、県委託金7,317万7,000円であり、主に翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17款 財産収入

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度		102,343,000	138,546,199	136,727,730	134,640	1,683,829	133.6	98.7
5 年度		101,744,000	106,601,555	104,982,695	0	1,618,860	103.2	98.5
対前 年度	増減額	599,000	31,944,644	31,745,035	134,640	64,969	－	－
	増減率	0.6	30.0	30.2	皆増	4.0	－	－

収入済額は1億3,672万7,730円で、前年度に比べ3,174万5,035円(30.2%)増加した。

不納欠損額は13万4,640円、収入未済額は168万3,829円で、いずれも財産運用収入であり、詳細は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6年度	5年度	4年度
自動車置場貸付料	12,017,558	11,116,635	108,000	792,923	92.5	92.8	93.2
一般土地貸付料	48,422,470	47,504,924	26,640	890,906	98.1	98.5	99.2

なお、不納欠損処分の人数は1人で、理由は破産による徴収権の消滅である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	741,101,000	768,607,775	768,607,775	0	0	103.7	100.0
5年度	406,101,000	388,770,549	388,770,549	0	0	95.7	100.0
対前年度	増減額	335,000,000	379,837,226	0	0	-	-
	増減率	82.5	97.7	97.7	-	-	-

収入済額は7億6,860万7,775円で、前年度に比べ3億7,983万7,226円(97.7%)増加した。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	1,705,266,000	1,239,658,358	1,239,658,358	0	0	72.7	100.0
5年度	1,307,622,000	1,233,737,229	1,233,737,229	0	0	94.3	100.0
対前年度	増減額	397,644,000	5,921,129	0	0	-	-
	増減率	30.4	0.5	0.5	-	-	-

収入済額は12億3,965万8,358円で、前年度に比べ592万1,129円(0.5%)増加した。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	2,055,885,000	2,238,502,635	2,238,502,635	0	0	108.9	100.0
5年度	2,239,185,000	2,369,701,799	2,369,701,799	0	0	105.8	100.0
対前年度	増減額	△ 183,300,000	△ 131,199,164	0	0	-	-
	増減率	△ 8.2	△ 5.5	△ 5.5	-	-	-

収入済額は22億3,850万2,635円で、前年度に比べ1億3,119万9,164円(5.5%)減少した。

21款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	598,079,000	632,910,185	628,670,894	2,631,073	1,608,218	105.1	99.3
5年度	581,054,000	586,747,083	582,786,649	0	3,960,434	100.3	99.3
対前年度 増減額	17,025,000	46,163,102	45,884,245	2,631,073	△ 2,352,216	-	-
増減率	2.9	7.9	7.9	皆増	△ 59.4	-	-

収入済額は6億2,867万894円で、前年度に比べ4,588万4,245円(7.9%)増加した。

不納欠損額は263万1,073円、収入未済額は160万8,218円で、いずれも雑入であり、詳細は次表のとおりである。

不納欠損額及び主な収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6年度	5年度	4年度
行政代執行費用徴収金	2,581,700	0	2,581,700	0	0.0	0.0	0.0
生活保護費返還金	3,953,181	2,772,187	49,373	1,131,621	70.1	81.1	47.6
通院等支援サービス事業委託料返納金	211,480	1,750	0	209,730	0.8	0.0	0.0
一時保育事業保育料	2,049,000	1,918,100	0	130,900	93.6	92.6	93.6
学校給食納付金	160,563,928	160,479,348	0	84,580	99.9	99.9	99.9

なお、不納欠損処分の人数はいずれも1人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

22款 市債

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	2,711,400,000	2,008,100,000	2,008,100,000	0	0	74.1	100.0
5年度	2,475,100,000	1,712,200,000	1,712,200,000	0	0	69.2	100.0
対前年度 増減額	236,300,000	295,900,000	295,900,000	0	0	-	-
増減率	9.5	17.3	17.3	-	-	-	-

収入済額は20億810万円で、前年度に比べ2億9,590万円(17.3%)増加した。

23款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6年度	0	2,074	2,074	0	0	-	100.0
5年度	0	2,065,000	2,065,000	0	0	-	100.0
対前年度 増減額	0	△ 2,062,926	△ 2,062,926	0	0	-	-
増減率	-	△ 99.9	△ 99.9	-	-	-	-

収入済額は2,074円である。

イ 歳出

(7) 概要

第11表 歳出総括表

(単位：千円・％)

(単位：千円)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
6 年 度		31,751,029	28,393,417	1,221,755	2,135,857	89.4
5 年 度		30,265,859	27,059,862	1,291,351	1,914,646	89.4
対前年度	増減額	1,485,170	1,333,555	△ 69,596	221,211	-
	増減率	4.9	4.9	△ 5.4	11.6	-

支出済額は283億9,341万7千円で、予算現額に対する割合は89.4%となり、前年度に比べ13億3,355万5千円(4.9%)増加した。

翌年度繰越額は12億2,175万5千円で、前年度に比べ6,959万6千円(5.4%)減少した。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・％)

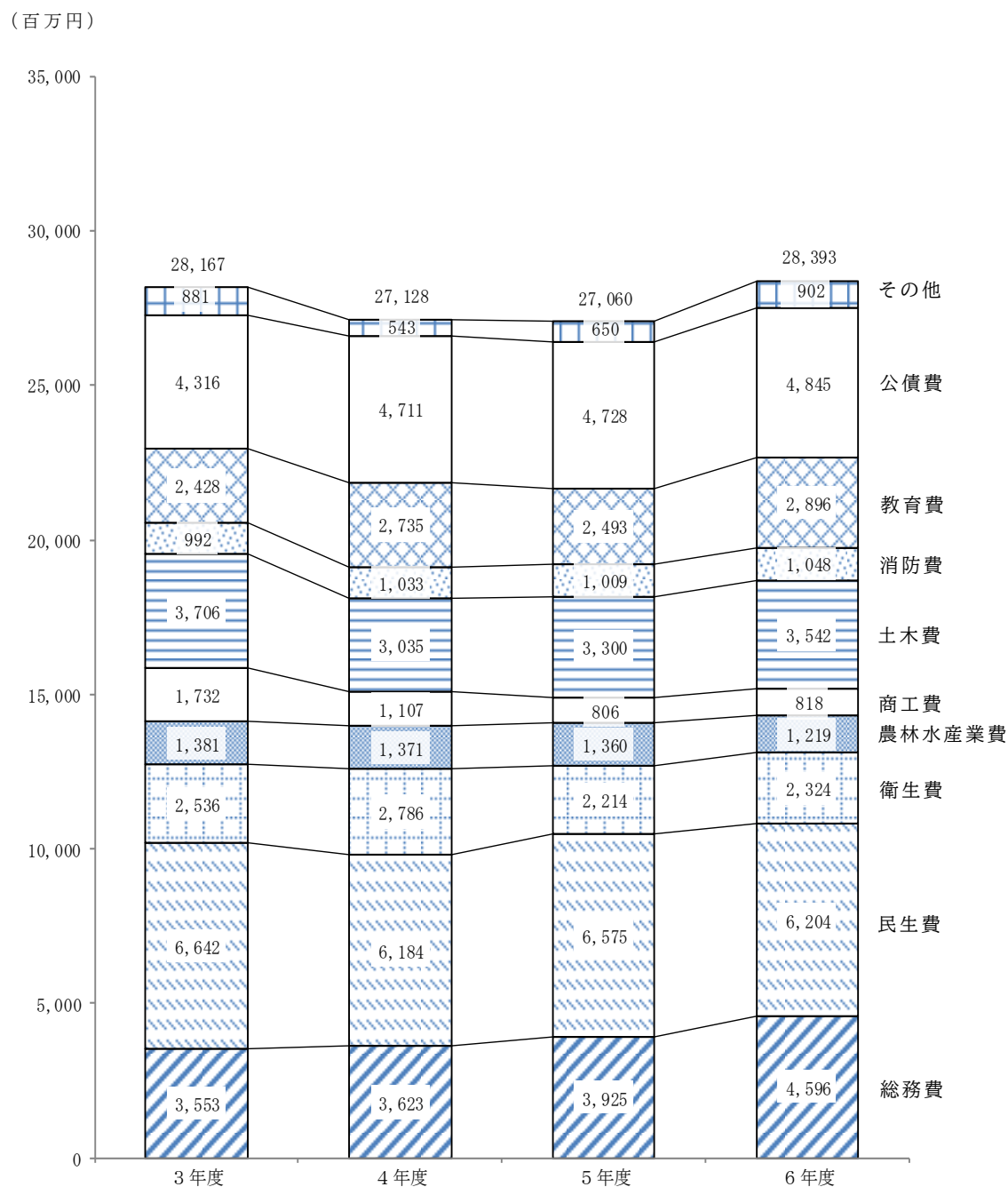
区 分	令和6年度					令和5年度		対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 構成比率	支出済額 (C)	支出済額 構成比率	支出済額増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額増減率 (D)/(C)
議 会 費	173,431	166,140	0	7,291	0.6	167,241	0.6	△ 1,101	△ 0.7
総 務 費	4,896,601	4,596,186	40,786	259,629	16.2	3,925,205	14.5	670,981	17.1
民 生 費	6,751,300	6,203,667	138,059	409,574	21.8	6,575,466	24.3	△ 371,799	△ 5.7
衛 生 費	2,470,595	2,324,462	31,800	114,333	8.2	2,214,076	8.2	110,386	5.0
労 働 費	117,740	109,989	0	7,751	0.4	97,257	0.4	12,732	13.1
農林水産業費	1,579,473	1,218,879	156,077	204,517	4.3	1,359,511	5.0	△ 140,632	△ 10.3
商 工 費	1,073,227	818,291	137,000	117,936	2.9	805,997	3.0	12,294	1.5
土 木 費	4,134,996	3,541,528	316,360	277,108	12.5	3,300,081	12.2	241,447	7.3
消 防 費	1,162,090	1,047,807	80,799	33,484	3.7	1,008,740	3.7	39,067	3.9
教 育 費	3,162,531	2,895,938	1,700	264,893	10.2	2,492,498	9.2	403,440	16.2
災害復旧費	1,308,695	625,694	319,174	363,827	2.2	385,918	1.4	239,776	62.1
公 債 費	4,878,328	4,844,836	0	33,492	17.1	4,727,872	17.5	116,964	2.5
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	42,021	0	0	42,021	0.0	0	0.0	0	-
合 計	31,751,029	28,393,417	1,221,755	2,135,857	100	27,059,862	100	1,333,555	4.9

支出済額283億9,341万7千円の主なものは、民生費62億366万7千円(構成比率21.8%)、公債費48億4,483万6千円(構成比率17.1%)、総務費45億9,618万6千円(構成比率16.2%)、土木費35億4,152万8千円(構成比率12.5%)である。前年度に比べ増加した主なものは、総務費6億7,098万1千円、教育費4億344万円、土木費2億4,144万7千円、災害復旧費2億3,977万6千円であり、減少した主なものは、民生費3億7,179万9千円、農林水産費1億4,063万2千円である。

翌年度繰越額 12 億 2,175 万 5 千円は繰越明許費で、主なものは災害復旧費 3 億 1,917 万 4 千円、土木費 3 億 1,636 万円、農林水産業費 1 億 5,607 万 7 千円、民生費 1 億 3,805 万 9 千円、商工費 1 億 3,700 万円である。

過去 4 年間の款別支出済額の推移は図 8 のとおりである。

図 8 款別支出済額の推移



(イ) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年度	173,431,000	166,140,043	0	7,290,957	95.8
5 年度	175,432,000	167,240,918	0	8,191,082	95.3
対前年度 増減額	△ 2,001,000	△ 1,100,875	0	△ 900,125	-
増減率	△ 1.1	△ 0.7	-	△ 11.0	-

支出済額は 1 億 6,614 万 43 円で、前年度に比べ 110 万 875 円 (0.7%) 減少した。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年度	4,896,601,000	4,596,186,251	40,786,000	259,628,749	93.9
5 年度	4,183,044,000	3,925,204,808	25,036,000	232,803,192	93.8
対前年度 増減額	713,557,000	670,981,443	15,750,000	26,825,557	-
増減率	17.1	17.1	62.9	11.5	-

支出済額は 45 億 9,618 万 6,251 円で、前年度に比べ 6 億 7,098 万 1,443 円 (17.1%) 増加した。

翌年度繰越額は 4,078 万 6,000 円で、内訳は総務管理費 3,076 万 6,000 円、戸籍住民基本台帳費 1,002 万円である。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年度	6,751,300,000	6,203,666,427	138,059,000	409,574,573	91.9
5 年度	7,067,622,000	6,575,465,965	77,662,000	414,494,035	93.0
対前年度 増減額	△ 316,322,000	△ 371,799,538	60,397,000	△ 4,919,462	-
増減率	△ 4.5	△ 5.7	77.8	△ 1.2	-

支出済額は 62 億 366 万 6,427 円で、前年度に比べ 3 億 7,179 万 9,538 円 (5.7%) 減少した。

翌年度繰越額は 1 億 3,805 万 9,000 円で、内訳は児童福祉費 1 億 2,105 万 9 千円、社会福祉費 1,700 万円である。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年度	2,470,595,000	2,324,461,783	31,800,000	114,333,217	94.1
5 年度	2,426,204,000	2,214,076,038	25,289,000	186,838,962	91.3
対前年度 増減額	44,391,000	110,385,745	6,511,000	△ 72,505,745	-
増減率	1.8	5.0	25.7	△ 38.8	-

支出済額は 23 億 2,446 万 1,783 円で、前年度に比べ 1 億 1,038 万 5,745 円 (5.0%) 増加した。

翌年度繰越額は 3,180 万円で、内訳は保健衛生費 1,600 万円、清掃費 1,580 万円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	117,740,000	109,989,183	0	7,750,817	93.4
5 年 度	102,568,000	97,257,510	0	5,310,490	94.8
対前年度 増減額	15,172,000	12,731,673	0	2,440,327	-
増減率	14.8	13.1	-	46.0	-

支出済額は 1 億 998 万 9,183 円で、前年度に比べ 1,273 万 1,673 円 (13.1%) 増加した。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	1,579,473,000	1,218,879,348	156,077,000	204,516,652	77.2
5 年 度	1,679,355,000	1,359,510,917	156,651,000	163,193,083	81.0
対前年度 増減額	△ 99,882,000	△ 140,631,569	△ 574,000	41,323,569	-
増減率	△ 5.9	△ 10.3	△ 0.4	25.3	-

支出済額は 12 億 1,887 万 9,348 円で、前年度に比べ 1 億 4,063 万 1,569 円 (10.3%) 減少した。

翌年度繰越額は 1 億 5,607 万 7,000 円で、内訳は農業費 1 億 5,077 万 7,000 円、林業費 530 万円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	1,073,227,000	818,291,130	137,000,000	117,935,870	76.2
5 年 度	960,605,000	805,996,740	36,983,000	117,625,260	83.9
対前年度 増減額	112,622,000	12,294,390	100,017,000	310,610	-
増減率	11.7	1.5	270.4	0.3	-

支出済額は 8 億 1,829 万 1,130 円で、前年度に比べ 1,229 万 4,390 円 (1.5%) 増加した。

翌年度繰越額は 1 億 3,700 万円で商工費である。

8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度		4,134,996,000	3,541,528,292	316,360,000	277,107,708	85.6
5 年 度		3,811,949,000	3,300,080,981	280,518,000	231,350,019	86.6
対前年度	増減額	323,047,000	241,447,311	35,842,000	45,757,689	-
	増減率	8.5	7.3	12.8	19.8	-

支出済額は 35 億 4,152 万 8,292 円で、前年度に比べ 2 億 4,144 万 7,311 円 (7.3%) 増加した。

翌年度繰越額は 3 億 1,636 万円で、主なものは道路橋りょう費 1 億 6,827 万 3,000 円、砂防費 7,200 万円、都市計画費 2,511 万 2,000 円、住宅費 2,387 万 7,000 円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	
6 年 度	1,162,090,000	1,047,807,145	80,799,000	33,483,855	90.2	
5 年 度	1,041,660,000	1,008,740,307	0	32,919,693	96.8	
対前年度	増減額	120,430,000	39,066,838	80,799,000	564,162	-
	増減率	11.6	3.9	皆増	1.7	-

支出済額は 10 億 4,780 万 7,145 円で、前年度に比べ 3,906 万 6,838 円 (3.9%) 増加した。

翌年度繰越額は 8,079 万 9 千円で消防費である。

10 款 教育費

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度		3,162,531,000	2,895,937,447	1,700,000	264,893,553	91.6
5 年 度		2,844,574,000	2,492,497,977	92,247,000	259,829,023	87.6
対 前 年 度	増減額	317,957,000	403,439,470	△ 90,547,000	5,064,530	-
	増減率	11.2	16.2	△ 98.2	1.9	-

支出済額は 28 億 9,593 万 7,447 円で、前年度に比べ 4 億 343 万 9,470 円 (16.2%) 増加した。

翌年度繰越額は 170 万円で社会教育費である。

11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

（単位：百万円）						
区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度		1,308,695,000	625,693,966	319,174,000	363,827,034	47.8
5 年 度		1,197,492,000	385,918,279	596,965,000	214,608,721	32.2
対前年度	増減額	111,203,000	239,775,687	△ 277,791,000	149,218,313	-
	増減率	9.3	62.1	△ 46.5	69.5	-

支出済額は 6 億 2,569 万 3,966 円で、前年度に比べ 2 億 3,977 万 5,687 円

(62.1%) 増加した。

翌年度繰越額は 3 億 1,917 万 4,000 円で、主なものは農林水産業施設災害復旧費 2 億 1,960 万円、教育施設災害復旧費 9,657 万 4,000 円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

（単位：千円）						
区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
6 年 度		4,878,328,000	4,844,835,911	0	33,492,089	99.3
5 年 度		4,766,859,000	4,727,872,203	0	38,986,797	99.2
対前年度	増減額	111,469,000	116,963,708	0	△ 5,494,708	-
	増減率	2.3	2.5	-	△ 14.1	-

支出済額は 48 億 4,483 万 5,911 円で、前年度に比べ 1 億 1,696 万 3,708 円 (2.5%) 増加した。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
6 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
5 年 度	1,000	0	0	1,000	0.0
対前年度	増減額	0	0	0	-
	増減率	0.0	-	-	0.0

当年度の支出はなかった。

14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B) / (A)
6 年 度	50,000,000	0	50,000,000	7,979,000	42,021,000	42,021,000	16.0
5 年 度	50,000,000	0	50,000,000	41,506,000	8,494,000	8,494,000	83.0
対前年度	増減額	0	0	△ 33,527,000	33,527,000	33,527,000	-
	増減率	0.0	-	0.0	△ 80.8	394.7	-

充用額は 797 万 9,000 円で、前年度に比べ 3,352 万 7 千円 (80.8%) 減少した。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
土 木 費	公 園 管 理 費	2,987,000
	住宅・店舗リフォーム支援事業 (物価高騰対策)	3,900,000
消 防 費	消 防 庁 舎 管 理 費	1,092,000
合 計		7,979,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入 111 億 1,493 万 7 千円、歳出 106 億 4,713 万 8 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 4 億 6,779 万 9 千円の黒字となった。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 4 億 6,779 万 9 千円の黒字となった。

ア 概要

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	11,244,347	11,154,931	11,114,937	5,726	34,268	98.8	99.6
5 年度	11,498,924	11,670,548	11,625,121	2,185	43,242	101.1	99.6
対 前 年 度	増減額	△ 254,577	△ 515,617	△ 510,184	3,541	△ 8,974	-
	増減率	△ 2.2	△ 4.4	△ 4.4	162.1	△ 20.8	-

収入済額は 111 億 1,493 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 98.8%、調定額に対する割合は 99.6%となり、前年度に比べ 5 億 1,018 万 4 千円 (4.4%) 減少した。

不納欠損額は 572 万 6 千円で、前年度に比べ 354 万 1 千円 (162.1%) 増加した。

収入未済額は 3,426 万 8 千円で、前年度に比べ 897 万 4 千円 (20.8%) 減少した。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
6 年 度	11,244,347	10,647,138	0	597,209	94.7
5 年 度	11,498,924	10,967,527	0	531,397	95.4
対 前 年 度	増減額	△ 254,577	△ 320,389	0	65,812
	増減率	△ 2.2	△ 2.9	-	12.4

支出済額は 106 億 4,713 万 8 千円で、予算現額に対する割合は 94.7%となり、前年度に比べ 3 億 2,038 万 9 千円 (2.9%) 減少した。

各会計において翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ及び繰出しの状況は第 15 表のとおりである。

第15表 特別会計の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・％)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	266,045,504	13.9	6,050,500	31.6
	国民健康保険診療所	70,788,326	3.7	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	757,562,589	39.5	13,091,256	68.4
	介 護 保 険 事 業	799,615,775	41.7	0	0.0
	有 線 テ レ ビ 事 業	22,206,000	1.2	0	0.0
合 計		1,916,218,194	100	19,141,756	100

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 38 億 5,713 万 6 千円、歳出 35 億 8,699 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 2 億 7,014 万 6 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度		3,854,851	3,887,955	3,857,136	1,468	29,351	100.1	99.2
5 年度		4,100,581	4,359,044	4,323,446	1,545	34,053	105.4	99.2
対 前 年 度	増減額	△ 245,730	△ 471,089	△ 466,310	△ 77	△ 4,702	-	-
	増減率	△ 6.0	△ 10.8	△ 10.8	△ 5.0	△ 13.8	-	-

収入済額は 38 億 5,713 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 100.1%、調定額に対する割合は 99.2% となり、前年度に比べ 4 億 6,631 万円 (10.8%) 減少した。

不納欠損額は 146 万 8 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 7 万 7 千円 (5.0%) 減少した。

収入未済額は 2,935 万 1 千円で主に国民健康保険税であり、前年度に比べ 470 万 2 千円 (13.8%) 減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6年度	5年度	4年度
一 般 被 保 険 者	561,755,912	531,454,627	1,467,900	28,833,385	94.6	94.1	93.4
医療給付費分	369,107,060	350,667,792	925,388	17,513,880	95.0	94.5	93.9
現年課税分	348,279,099	343,602,545	0	4,676,554	98.7	98.7	98.2
滞納繰越分	20,827,961	7,065,247	925,388	12,837,326	33.9	32.2	32.6
後期高齢者支援金分	147,516,969	140,250,352	361,516	6,905,101	95.1	94.7	94.0
現年課税分	139,584,197	137,662,630	0	1,921,567	98.6	98.7	98.2
滞納繰越分	7,932,772	2,587,722	361,516	4,983,534	32.6	32.2	32.9
介護納付金分	45,131,883	40,536,483	180,996	4,414,404	89.8	88.7	86.8
現年課税分	40,131,404	39,017,525	0	1,113,879	97.2	97.2	96.5
滞納繰越分	5,000,479	1,518,958	180,996	3,300,525	30.4	26.9	31.1
退 職 被 保 険 者 等	436,875	28,615	0	408,260	6.5	0.6	5.8
医療給付費分	231,908	14,118	0	217,790	6.1	0.5	5.4
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	231,908	14,118	0	217,790	6.1	0.5	5.4
後期高齢者支援金分	105,310	7,146	0	98,164	6.8	0.6	6.0
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	105,310	7,146	0	98,164	6.8	0.6	6.0
介護納付金分	99,657	7,351	0	92,306	7.4	0.7	6.6
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	99,657	7,351	0	92,306	7.4	0.7	6.6
合 計	562,192,787	531,483,242	1,467,900	29,241,645	94.5	94.0	93.3

なお、不納欠損処分の人数は18人で、理由は時効等による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	3,854,851	3,586,990	0	267,861	93.1
5 年 度	4,100,581	3,945,099	0	155,482	96.2
対前年度 増減額	△ 245,730	△ 358,109	0	112,379	-
増減率	△ 6.0	△ 9.1	-	72.3	-

支出済額は35億8,699万円で、予算現額に対する割合は93.1%となり、前年度に比べ3億5,810万9千円(9.1%)減少した。

(イ) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入 2 億 1,331 万 9 千円、歳出 2 億 1,027 万 5 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 304 万 4 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	225,100	213,320	213,319	0	1	94.8	100.0
5 年度	218,311	206,904	206,904	0	0	94.8	100.0
対前年度 増減額	6,789	6,416	6,415	0	1	-	-
増減率	3.1	3.1	3.1	-	-	-	-

収入済額は 2 億 1,331 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 94.8%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 641 万 5 千円 (3.1%) 増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度		225,100	210,275	0	14,825	93.4
5 年 度		218,311	203,380	0	14,931	93.2
対前年度 増減額		6,789	6,895	0	△ 106	-
増減率		3.1	3.4	-	△ 0.7	-

支出済額は 2 億 1,027 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 93.4%となり、前年度に比べ 689 万 5 千円 (3.4%) 増加した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 13 億 1,978 万 7 千円、歳出 13 億 1,630 万 5 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 348 万 2 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	1,347,277	1,324,833	1,319,787	3,284	1,762	98.0	99.6
5 年度	1,264,456	1,240,645	1,235,335	16	5,294	97.7	99.6
対 前 年 度	増減額	82,821	84,188	84,452	3,268	△ 3,532	-
	増減率	6.5	6.8	6.8	20,425.0	△ 66.7	-

収入済額は 13 億 1,978 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 98.0%、調定額に対する割合は 99.6%となり、前年度に比べ 8,445 万 2 千円（6.8%）増加した。

不納欠損額は 328 万 4 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 326 万 8 千円（20,425.0%）増加した。

収入未済額は 176 万 2 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 353 万 2 千円（66.7%）減少した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6 年度	5 年度	4 年度
現 年 度 分	536,715,400	535,811,600	0	903,800	99.8	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	5,294,414	1,152,500	3,283,614	858,300	21.8	18.3	15.3
計	542,009,814	536,964,100	3,283,614	1,762,100	99.1	98.9	99.0

なお、不納欠損処分的人数は 4 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	1,347,277	1,316,305	0	30,972	97.7
5 年 度	1,264,456	1,232,934	0	31,522	97.5
対 前 年 度	増減額	82,821	83,371	0	△ 550
	増減率	6.5	6.8	-	△ 1.7

支出済額は 13 億 1,630 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 97.7%となり、前年度に比べ 8,337 万 1 千円（6.8%）増加した。

(イ) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 56 億 3,586 万 2 千円、歳出 54 億 5,263 万 2 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 1 億 8,323 万円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	5,733,419	5,639,840	5,635,862	955	3,023	98.3	99.9
5 年度	5,833,076	5,779,970	5,775,592	624	3,754	99.0	99.9
対 前 年 度	増減額	△ 99,657	△ 140,130	△ 139,730	331	△ 731	-
	増減率	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.4	53.0	△ 19.5	-

収入済額は 56 億 3,586 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 98.3%、調定額に対する割合は 99.9%となり、前年度に比べ 1 億 3,973 万円 (2.4%) 減少した。

不納欠損額は 95 万 5 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 33 万 1 千円 (53.0%) 増加した。

収入未済額は 302 万 3 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 73 万 1 千円 (19.5%) 減少した。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6 年度	5 年度	4 年度
現 年 度 分	1,017,042,508	1,015,754,660	0	1,287,848	99.9	99.9	99.9
滞 納 繰 越 分	3,753,821	1,063,173	955,391	1,735,257	28.3	23.1	24.5
計	1,020,796,329	1,016,817,833	955,391	3,023,105	99.6	99.6	99.5

なお、不納欠損処分的人数は 26 人で、理由は時効による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	5,733,419	5,452,632	0	280,787	95.1
5 年 度	5,833,076	5,512,071	0	321,005	94.5
対 前 年 度	増減額	△ 99,657	△ 59,439	0	△ 40,218
	増減率	△ 1.7	△ 1.1	-	△ 12.5

支出済額は 54 億 5,263 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 95.1%となり、前年度に比べ 5,943 万 9 千円 (1.1%) 減少した。

(オ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入 8,883 万 3 千円、歳出 8,093 万 6 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 789 万 7 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年 度	83,700	88,983	88,833	19	131	106.1	99.8
5 年 度	82,500	83,985	83,844	0	141	101.6	99.8
対前年度 増減額	1,200	4,998	4,989	19	△ 10	-	-
増減率	1.5	6.0	6.0	皆増	△ 7.1	-	-

収入済額は 8,883 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 106.1%、調定額に対する割合は 99.8%となり、前年度に比べ 498 万 9 千円 (6.0%) 増加した。

不納欠損額は 1 万 9 千円で有線テレビ事業使用料である。

収入未済額は 13 万 1 千円で有線テレビ事業使用料であり、1 万円減少した。

有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					6 年度	5 年度	4 年度
現 年 度 分	54,711,847	54,699,607	0	12,240	100.0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	140,670	3,111	19,479	118,080	2.2	2.2	3.6
計	54,852,517	54,702,718	19,479	130,320	99.7	99.7	99.7

なお、不納欠損処分の人数は 2 人で、理由は時効等による徴収権の消滅である。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度	83,700	80,936	0	2,764	96.7
5 年 度	82,500	74,043	0	8,457	89.7
対前年度 増減額	1,200	6,893	0	△ 5,693	-
増減率	1.5	9.3	-	△ 67.3	-

支出済額は 8,093 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 96.7%となり、前年度に比べ 689 万 3 千円 (9.3%) 増加した。

(カ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入 5 億 7,366 万 1 千円、歳出 5 億 7,366 万 1 千円、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
6 年度	685,000	573,661	573,661	0	0	83.7	100.0
5 年度	721,000	537,309	537,309	0	0	74.5	100.0
対 前 年 度	増減額	△ 36,000	36,352	0	0	-	-
	増減率	△ 5.0	6.8	-	-	-	-

収入済額は 5 億 7,366 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 83.7%、調定額に対する割合は 100.0% となり、前年度に比べ 3,635 万 2 千円 (6.8%) 増加した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
6 年 度		685,000	573,661	0	111,339	83.7
5 年 度		721,000	537,309	0	183,691	74.5
対 前 年 度	増減額	△ 36,000	36,352	0	△ 72,352	-
	増減率	△ 5.0	6.8	-	△ 39.4	-

支出済額は 5 億 7,366 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 83.7% となり、前年度に比べ 3,635 万 2 千円 (6.8%) 増加した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 32,018,366 m²で、当年度中に 5,229 m²減少した。

建物の決算年度末現在高は 303,638 m²で、当年度中に 11,953 m²減少した。

土 地 （ 地 積 ）

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	8,334,129	△ 6,879	8,327,250
普 通 財 産	23,689,466	1,650	23,691,116
合 計	32,023,595	△ 5,229	32,018,366

建 物 （ 延面積 ）

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	35,250	△ 432	34,818
	非 木 造	267,122	△ 12,875	254,247
	計	302,372	△ 13,307	289,065
普通財産	木 造	2,015	340	2,355
	非 木 造	11,204	1,014	12,218
	計	13,219	1,354	14,573
合 計		315,591	△ 11,953	303,638

(イ) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,643,091 m²で、当年度中に 549 m²減少した。
立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

(ウ) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 6,024 万 9 千円で、当年度中に 255 万円減少した。

イ 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 771 点で、当年度中に 6 点減少した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 2,667 万 7 千円で、当年度中に 1,189 万 3 千円減少した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 109 億 9,210 万 3 千円で、当年度中に 2 億 6,394 万 5 千円増加した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,911,797	311,199	2,222,996
減 債 基 金	1,782,182	90,717	1,872,899
職 員 退 職 手 当 基 金	544,406	△ 39,134	505,272
人 材 育 成 基 金	30,376	△ 6,859	23,517
青海地域地区公民館支館整備基金	52,365	△ 5,000	47,365
福 祉 基 金	195,166	△ 70,645	124,521
ふ る さ と 基 金	24,464	△ 83	24,381
教 育 振 興 基 金	18,951	5	18,956
ま ち づ く り 基 金	1,975,528	2,014	1,977,542
ふるさと糸魚川応援基金	540,813	60,472	601,285
環 境 施 設 整 備 基 金	482,570	△ 49,683	432,887
過疎地域持続的発展支援基金	64,407	△ 10,972	53,435
情 報 通 信 施 設 整 備 基 金	180,057	145	180,202
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	489,602	△ 30,393	459,209
ふるさと就職修学支援基金	188,942	6,770	195,712
駅北大火復旧復興基金	250,839	△ 665	250,174
森 林 環 境 整 備 基 金	48,829	5,058	53,887
国民健康保険財政調整基金	402,478	298	402,776
介護保険給付費準備基金	874,386	701	875,087
土 地 開 発 基 金	670,000	0	670,000
合 計	10,728,158	263,945	10,992,103

(5) 基金の運用状況

糸魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高
			受 入 高	払 出 高	繰 出 金	
基 金		670,000,000	0	0	0	670,000,000
運 用 状 況	現 金	238,911,922	0	0	0	238,911,922
	土 地	431,088,078 (39,334.42㎡)	0 (0㎡)	0 (0㎡)	-	431,088,078 (39,334.42㎡)

基金は6億7,000万円で運用され、当年度中に現金及び土地保有額の増減はなかった。

(6) む す び

令和6年度決算の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く)の総額は、歳入416億2,051万3千円、歳出390億4,055万5千円となり、歳入歳出差引額は25億7,995万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支では23億4,443万1千円の黒字となった。なお、実質単年度収支は2億1,069万8千円の黒字である。

歳入について、主要財源である市税収入は、前年度に比べ2億8,925万4千円の減となった。市税減収の主な要因は、個人市民税の定額減税や法人市民税における一部事業所の減収による法人税割の減少、固定資産税における土地の下落、新增築家屋数の減少、償却資産の減価によるものである。また、寄附金は、主にふるさと糸魚川応援寄附金が増加したことにより、前年度に比べ3億7,983万7千円の増となった。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し、41.6%となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は0.009ポイント上昇して0.477、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は0.8ポイント上昇して97.3%、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は0.1ポイント低下して100.5%、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は1.2ポイント低下して18.8%となっている。財政の硬直化を抑制するための財政運営に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は328億8,777万6千円で、塵芥処理事業債や臨時財政対策債の減額により、前年度に比べ27億8,593万8千円減少した。将来の世代に過度な負担を残さないよう、引き続き適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は109億9,210万3千円で、前年度に比べ2億6,394万5千円増加した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

財政状況については、徐々に改善されてきてはいるものの、人口減少をはじめ物価高騰等による経費の増加、特に各公共施設の老朽化対策や過疎化による施設の適正配置、加えて使用されていない施設の維持管理費など、新たな課題も浮き彫りになってきた。高齢化社会が常態化する中、それらに適切に対応できる予算配分を心掛ける必要がある。不透明感漂う社会経済において、当市を取り巻く財政環境は依然として厳しい状況にあると言わざるを得ない。

自然災害が多発・大規模化する中、市民の生命・財産を守り、安全と安心を確保するべく、地域力を最大限活用しながら行政サービスの充実と市民生活の向上に努められたい。

結びに、地方自治運営の基本原則である「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、今後も行財政改革に取り組み、持続可能な健全財政を築くための計画的な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	43
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	45
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	51
第 4 表	各会計歳出節別集計表	55

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,505,575,884	19,141,756	30,486,434,128
特 別 会 計		11,114,938,581	1,923,241,194	9,191,697,387
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,857,136,509	266,045,504	3,591,091,005
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	213,319,728	77,811,326	135,508,402
	後 期 高 齢 者 医 療	1,319,787,508	757,562,589	562,224,919
	介 護 保 険 事 業	5,635,861,944	799,615,775	4,836,246,169
	有 線 テ レ ビ 事 業	88,832,892	22,206,000	66,626,892
合 計		41,620,514,465	1,942,382,950	39,678,131,515

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
28,393,416,926	1,916,218,194	26,477,198,732	2,112,158,958	4,009,235,396
10,647,139,253	26,164,756	10,620,974,497	467,799,328	△ 1,429,277,110
3,586,990,177	13,073,500	3,573,916,677	270,146,332	17,174,328
210,275,489	0	210,275,489	3,044,239	△ 74,767,087
1,316,305,208	13,091,256	1,303,213,952	3,482,300	△ 740,989,033
5,452,632,197	0	5,452,632,197	183,229,747	△ 616,386,028
80,936,182	0	80,936,182	7,896,710	△ 14,309,290
39,040,556,179	1,942,382,950	37,098,173,229	2,579,958,286	2,579,958,286

第 2 表

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	1 市 税	7,338,536,567	7,627,790,785	7,270,149,951
	2 地 方 譲 与 税	280,147,666	266,227,444	265,398,611
	3 利 子 割 交 付 金	1,788,000	1,132,000	1,574,000
	4 配 当 割 交 付 金	38,960,000	26,065,000	22,816,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	48,379,000	28,075,000	15,919,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,397,000	93,827,000	95,182,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,074,788,000	1,039,970,000	1,056,309,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,584,040	6,704,320	7,161,387
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,552,000	18,399,000	16,510,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	194,821,000	29,401,000	27,755,000
	11 地 方 交 付 税	9,067,964,000	8,593,763,000	8,769,030,000
	12 交通安全対策特別交付金	3,704,000	3,822,000	4,065,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	60,331,936	75,846,763	75,797,124
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	286,629,936	277,653,430	274,132,865
	15 国 庫 支 出 金	2,907,850,929	3,097,399,671	3,440,480,711
	16 県 支 出 金	2,049,872,344	1,718,044,944	1,954,695,684
	17 財 産 収 入	136,727,730	104,982,695	117,668,275
	18 寄 附 金	768,607,775	388,770,549	254,695,159
	19 繰 入 金	1,239,658,358	1,233,737,229	741,727,456
	20 繰 越 金	2,238,502,635	2,369,701,799	2,202,240,675
	21 諸 収 入	628,670,894	582,786,649	781,684,029
	22 市 債	2,008,100,000	1,712,200,000	2,102,100,000
	23 自動車取得税交付金	2,074	2,065,000	136,000
	計	30,505,575,884	29,298,365,278	29,497,227,927

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準4年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	6 年 度
24.1	26.0	24.6	100.9	104.9	103.4	99.3
0.9	0.9	0.9	105.6	100.3	103.3	100.0
0.0	0.0	0.0	113.6	71.9	178.8	100.0
0.1	0.1	0.1	170.8	114.2	194.8	100.0
0.2	0.1	0.1	303.9	176.4	483.8	100.0
0.3	0.3	0.3	105.5	98.6	133.9	100.0
3.5	3.5	3.6	101.7	98.5	107.5	100.0
0.0	0.0	0.0	78.0	93.6	93.1	100.0
0.1	0.1	0.1	154.8	111.4	170.3	100.0
0.6	0.1	0.1	701.9	105.9	102.5	100.0
29.7	29.3	29.7	103.4	98.0	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	91.1	94.0	92.6	100.0
0.2	0.3	0.3	79.6	100.1	79.9	92.4
0.9	0.9	0.9	104.6	101.3	97.7	97.7
9.5	10.6	11.7	84.5	90.0	86.5	88.6
6.7	5.9	6.6	104.9	87.9	86.9	89.7
0.4	0.4	0.4	116.2	89.2	133.6	98.7
2.5	1.3	0.9	301.8	152.6	103.7	100.0
4.1	4.2	2.5	167.1	166.3	72.7	100.0
7.3	8.1	7.5	101.6	107.6	108.9	100.0
2.1	2.0	2.7	80.4	74.6	105.1	99.3
6.6	5.8	7.1	95.5	81.5	74.1	100.0
0.0	0.0	0.0	1.5	1,518.4	－	100.0
100	100	100	103.4	99.3	96.1	97.8

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
特別 国民健康 保険事業 会計	1 国 民 健 康 保 険 税	531,483,242	555,775,400	605,458,430
	2 国 庫 支 出 金	1,277,000	466,636	30,000
	3 県 支 出 金	2,668,166,993	2,849,155,981	2,908,734,852
	4 財 産 収 入	297,388	110,000	110,005
	5 繰 入 金	266,045,504	283,064,912	296,797,837
	6 繰 越 金	378,346,618	622,418,677	650,127,434
	7 諸 収 入	11,519,764	12,454,363	12,295,212
	計	3,857,136,509	4,323,445,969	4,473,553,770
特別 国民健康 保険診療 所 会計	1 診 療 収 入	114,867,848	108,820,674	99,042,416
	2 介 護 保 険 収 入	639,100	476,300	477,400
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	221,510	198,390	151,770
	4 繰 入 金	77,811,326	72,311,624	51,234,921
	5 繰 越 金	3,523,974	3,566,618	0
	6 諸 収 入	16,255,970	21,530,625	38,800,853
	× 県 支 出 金	-	0	18,316,000
	計	213,319,728	206,904,231	208,023,360
特別 後期高 齢者医 療 会計	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	536,964,100	480,524,100	471,780,186
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	61,300	58,200	49,900
	3 繰 入 金	757,562,589	731,530,540	707,109,051
	4 繰 越 金	2,400,600	9,676,300	9,241,800
	5 諸 収 入	22,798,919	13,545,433	20,777,674
	計	1,319,787,508	1,235,334,573	1,208,958,611

(単位：円・％)

構 成 比 率			指数(基準4年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年 度	5年 度	6年 度	6年 度
13.8	12.9	13.5	87.8	91.8	106.1	94.5
0.0	0.0	0.0	4,256.7	1,555.5	102.2	100.0
69.2	65.9	65.0	91.7	98.0	91.7	100.0
0.0	0.0	0.0	270.3	100.0	99.1	100.0
6.9	6.5	6.6	89.6	95.4	95.3	100.0
9.8	14.4	14.5	58.2	95.7	234.8	100.0
0.3	0.3	0.3	93.7	101.3	573.4	99.1
100	100	100	86.2	96.6	100.1	99.2
53.8	52.6	47.6	116.0	109.9	104.6	100.0
0.3	0.2	0.2	133.9	99.8	145.3	100.0
0.1	0.1	0.1	146.0	130.7	142.0	100.0
36.5	34.9	24.6	151.9	141.1	77.0	100.0
1.7	1.7	0.0	皆増	皆増	100.7	100.0
7.6	10.4	18.7	41.9	55.5	160.2	100.0
-	0.0	8.8	皆減	皆減	-	-
100	100	100	102.5	99.5	94.8	100.0
40.7	38.9	39.0	113.8	101.9	100.6	99.1
0.0	0.0	0.0	122.8	116.6	6,130.0	100.0
57.4	59.2	58.5	107.1	103.5	96.2	100.0
0.2	0.8	0.8	26.0	104.7	100.1	100.0
1.7	1.1	1.7	109.7	65.2	97.2	100.0
100	100	100	109.2	102.2	98.0	99.6

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
介護 保険 事業 特別 会計	1 保 険 料	1,016,817,833	1,022,764,361	1,034,919,212
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	52,300	37,400	47,600
	3 国 庫 支 出 金	1,378,868,795	1,405,029,260	1,484,489,512
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,391,900,000	1,409,629,863	1,403,633,476
	5 県 支 出 金	783,260,554	800,377,268	854,496,829
	6 財 産 収 入	700,932	341,905	340,016
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	799,615,775	813,343,215	807,643,781
	9 繰 越 金	263,520,567	322,543,231	240,625,046
	10 諸 収 入	1,125,188	1,525,266	1,504,039
	計	5,635,861,944	5,775,591,769	5,827,699,511
特 有 線 別 テ レ ビ 事 業 計 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	715,000	550,000	825,000
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	54,859,818	55,762,617	56,731,741
	3 繰 入 金	22,206,000	21,240,000	20,900,000
	4 繰 越 金	9,801,229	6,291,873	7,663,061
	5 諸 収 入	1,250,845	0	1,798,242
	計	88,832,892	83,844,490	87,918,044
合 計		41,620,514,465	40,923,486,310	41,303,381,223

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指数(基準4年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年 度	5年 度	6年 度	6年 度
18.0	17.7	17.8	98.3	98.8	102.1	99.6
0.0	0.0	0.0	109.9	78.6	523.0	100.0
24.5	24.3	25.5	92.9	94.6	97.5	100.0
24.7	24.4	24.1	99.2	100.4	96.4	100.0
13.9	13.9	14.7	91.7	93.7	96.7	100.0
0.0	0.0	0.0	206.1	100.6	98.7	100.0
0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	-
14.2	14.1	13.9	99.0	100.7	83.9	100.0
4.7	5.6	4.1	109.5	134.0	231.1	100.0
0.0	0.0	0.0	74.8	101.4	57.0	100.0
100	100	100	96.7	99.1	98.3	99.9
0.8	0.7	0.9	86.7	66.7	130.0	100.0
61.8	66.5	64.5	96.7	98.3	99.5	99.7
25.0	25.3	23.8	106.2	101.6	88.0	100.0
11.0	7.5	8.7	127.9	82.1	363.0	100.0
1.4	0.0	2.0	69.6	皆減	1,238.5	100.0
100	100	100	101.0	95.4	106.1	99.8
-	-	-	100.8	99.1	96.8	98.3

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
一 般 会 計	1 議 会 費	166,140,043	167,240,918	168,979,241
	2 総 務 費	4,596,186,251	3,925,204,808	3,623,113,344
	3 民 生 費	6,203,666,427	6,575,465,965	6,183,848,250
	4 衛 生 費	2,324,461,783	2,214,076,038	2,785,720,764
	5 労 働 費	109,989,183	97,257,510	87,918,022
	6 農 林 水 産 業 費	1,218,879,348	1,359,510,917	1,371,350,023
	7 商 工 費	818,291,130	805,996,740	1,106,641,412
	8 土 木 費	3,541,528,292	3,300,080,981	3,035,075,899
	9 消 防 費	1,047,807,145	1,008,740,307	1,032,935,567
	10 教 育 費	2,895,937,447	2,492,497,977	2,734,762,121
	11 災 害 復 旧 費	625,693,966	385,918,279	207,758,118
	12 公 債 費	4,844,835,911	4,727,872,203	4,711,054,405
	13 諸 支 出 金	0	0	78,368,962
	14 予 備 費	0	0	0
	計	28,393,416,926	27,059,862,643	27,127,526,128
特 国 民 健 康 保 險 事 業 計	1 総 務 費	54,929,403	53,042,696	50,446,983
	2 保 險 給 付 費	2,611,489,899	2,792,505,375	2,875,828,633
	3 国民健康保険事業費納付金	841,683,753	846,502,262	865,594,440
	4 保 健 事 業 費	51,518,185	50,323,818	47,482,757
	5 基 金 積 立 金	297,388	200,110,000	110,005
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	27,071,549	2,615,200	11,672,275
	8 予 備 費	0	0	0
	計	3,586,990,177	3,945,099,351	3,851,135,093

(単位：円・％)

構 成 比 率			指 数 (基準4年度)		予算現額に 対する割合
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
0.6	0.6	0.6	98.3	99.0	95.8
16.2	14.5	13.4	126.9	108.3	93.9
21.8	24.3	22.8	100.3	106.3	91.9
8.2	8.2	10.3	83.4	79.5	94.1
0.4	0.4	0.3	125.1	110.6	93.4
4.3	5.0	5.1	88.9	99.1	77.2
2.9	3.0	4.1	73.9	72.8	76.2
12.5	12.2	11.2	116.7	108.7	85.6
3.7	3.7	3.8	101.4	97.7	90.2
10.2	9.2	10.1	105.9	91.1	91.6
2.2	1.4	0.8	301.2	185.8	47.8
17.1	17.5	17.4	102.8	100.4	99.3
0.0	0.0	0.3	皆減	皆減	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	104.7	99.8	89.4
1.5	1.3	1.3	108.9	105.1	95.1
72.8	70.8	74.7	90.8	97.1	91.1
23.5	21.5	22.5	97.2	97.8	100.0
1.4	1.3	1.2	108.5	106.0	85.9
0.0	5.1	0.0	270.3	181,909.9	99.1
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.8	0.1	0.3	231.9	22.4	95.1
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	93.1	102.4	93.1

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
診療民 所健康 特別会 計	1 総 務 費	75,152,367	71,876,009	75,615,244
	2 医 業 費	71,996,942	66,916,214	62,791,610
	3 公 債 費	63,126,180	64,588,034	66,049,888
	4 予 備 費	0	0	0
	計	210,275,489	203,380,257	204,456,742
特後 別期 高 齡 会 者 医 計	1 総 務 費	21,011,461	18,144,230	18,013,382
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,280,605,491	1,209,680,771	1,168,912,505
	3 諸 支 出 金	14,688,256	5,108,972	12,356,424
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,316,305,208	1,232,933,973	1,199,282,311
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1 総 務 費	105,892,369	108,374,650	90,881,711
	2 保 険 給 付 費	4,926,825,812	4,909,708,771	4,960,086,843
	3 地 域 支 援 事 業 費	299,399,559	289,804,871	289,980,549
	4 保 健 福 祉 事 業 費	5,787,831	5,676,789	7,140,598
	5 基 金 積 立 金	700,932	341,905	340,016
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	114,025,694	198,164,216	156,726,563
	8 予 備 費	0	0	0
	計	5,452,632,197	5,512,071,202	5,505,156,280
特有 別線 テレ 会ビ 計事 業	1 施 設 事 業 費	80,936,182	74,043,261	81,626,171
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	80,936,182	74,043,261	81,626,171
合 計		39,040,556,179	38,027,390,687	37,969,182,725

(注) 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準4年度)		予算現額に 対する割合
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
35.7	35.3	37.0	99.4	95.1	91.1
34.2	32.9	30.7	114.7	106.6	91.8
30.0	31.8	32.3	95.6	97.8	99.8
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	102.8	99.5	93.4
1.6	1.5	1.5	116.6	100.7	93.0
97.3	98.1	97.5	109.6	103.5	97.8
1.1	0.4	1.0	118.9	41.3	96.8
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	109.8	102.8	97.7
1.9	2.0	1.7	116.5	119.2	92.8
90.4	89.1	90.1	99.3	99.0	95.2
5.5	5.3	5.3	103.2	99.9	93.8
0.1	0.1	0.1	81.1	79.5	58.7
0.0	0.0	0.0	206.1	100.6	98.7
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
2.1	3.6	2.8	72.8	126.4	99.8
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	99.0	100.1	95.1
100.0	100.0	100.0	99.2	90.7	99.1
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100	100	100	99.2	90.7	96.7
－	－	－	102.8	100.2	90.8

第 4 表

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 報 酬	950,999,000	888,042,359	3.1	93.4
	2 給 料	1,780,285,000	1,746,253,890	6.2	98.1
	3 職 員 手 当 等	1,357,042,000	1,294,416,395	4.6	95.4
	4 共 済 費	712,256,000	655,473,817	2.3	92.0
	5 災 害 補 償 費	50,000	0	0.0	0.0
	7 報 償 費	337,316,000	314,081,822	1.1	93.1
	8 旅 費	54,846,000	37,066,527	0.1	67.6
	9 交 際 費	2,083,000	1,780,694	0.0	85.5
	10 需 用 費	1,583,035,000	1,415,355,411	5.0	89.4
	11 役 務 費	275,529,000	247,610,195	0.9	89.9
	12 委 託 料	4,900,039,000	4,284,494,188	15.1	87.4
	13 使用料及び賃借料	550,814,000	502,984,612	1.8	91.3
	14 工 事 請 負 費	3,260,546,000	2,138,448,269	7.5	65.6
	15 原 材 料 費	27,282,000	25,085,903	0.1	92.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	2,501,000	1,559,159	0.0	62.3
	17 備 品 購 入 費	279,508,000	226,126,148	0.8	80.9
	18 負担金、補助及び交付金	2,964,519,000	2,363,124,335	8.3	79.7
	19 扶 助 費	2,817,500,000	2,684,457,333	9.5	95.3
	20 貸 付 金	181,341,000	145,270,000	0.5	80.1
	21 補償、補填及び賠償金	22,343,000	18,059,012	0.1	80.8
	22 償還金、利子及び割引料	5,017,928,000	4,976,082,586	17.5	99.2
	24 積 立 金	1,495,423,000	1,483,462,410	5.2	99.2
	25 寄 附 金	422,000	421,840	0.0	100.0
	26 公 課 費	2,487,000	2,416,850	0.0	97.2
	27 繰 出 金	3,132,914,000	2,941,343,171	10.4	93.9
	29 予 備 費	42,021,000	0	0.0	0.0
	計	31,751,029,000	28,393,416,926	100	89.4

(単位：円・％)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康 保険 事業 特別 会計	1 報 酬	9,869,000	9,673,340	0.0	98.0
	2 給 料	17,763,000	17,295,300	0.1	97.4
	3 職 員 手 当 等	12,237,000	11,621,179	0.0	95.0
	4 共 済 費	7,095,000	6,796,755	0.0	95.8
	7 報 償 費	784,000	606,420	0.0	77.3
	8 旅 費	290,000	146,355	0.0	50.5
	10 需 用 費	1,182,000	768,523	0.0	65.0
	11 役 務 費	2,434,000	2,231,593	0.0	91.7
	12 委 託 料	65,096,000	55,436,191	0.2	85.2
	13 使用料及び賃借料	2,376,000	2,376,000	0.0	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	3,699,350,000	3,446,619,084	12.1	93.2
	22 償還金、利子及び割引料	21,468,000	20,048,549	0.1	93.4
	24 積 立 金	300,000	297,388	0.0	99.1
	27 繰 出 金	13,607,000	13,073,500	0.0	96.1
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	3,854,851,000	3,586,990,177	100	93.1
国民健康 保険 診療 所 特別 会計	1 報 酬	20,345,000	20,344,800	9.7	100.0
	2 給 料	25,269,000	23,816,205	11.3	94.3
	3 職 員 手 当 等	9,305,000	8,355,806	4.0	89.8
	4 共 済 費	7,065,000	6,219,302	3.0	88.0
	8 旅 費	253,000	231,400	0.1	91.5
	9 交 際 費	20,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	65,837,000	57,584,910	27.4	87.5
	11 役 務 費	1,255,000	1,175,531	0.6	93.7
	12 委 託 料	22,725,000	22,151,033	10.5	97.5
	13 使用料及び賃借料	1,538,000	1,207,422	0.6	78.5
	17 備 品 購 入 費	4,100,000	3,791,700	1.8	92.5
	18 負担金、補助及び交付金	161,000	140,500	0.1	87.3
	22 償還金、利子及び割引料	63,227,000	63,126,180	30.0	99.8
	26 公 課 費	3,000,000	2,130,700	1.0	71.0
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	225,100,000	210,275,489	100	93.4

(単位：円・％)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	8,176,000	8,174,400	0.6	100.0
	3 職 員 手 当 等	5,484,000	5,107,197	0.4	93.1
	4 共 済 費	2,723,000	2,653,656	0.2	97.5
	8 旅 費	41,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	155,000	136,312	0.0	87.9
	11 役 務 費	3,654,000	3,467,216	0.3	94.9
	12 委 託 料	1,210,000	1,210,000	0.1	100.0
	13 使用料及び賃借料	1,141,000	262,680	0.0	23.0
	18 負担金、補助及び交付金	1,309,186,000	1,280,605,491	97.3	97.8
	22 償還金、利子及び割引料	2,087,000	1,597,000	0.1	76.5
	27 繰 出 金	13,092,000	13,091,256	1.0	100.0
	29 予 備 費	328,000	0	0.0	0.0
	計	1,347,277,000	1,316,305,208	100	97.7
介護保険事業特別会計	1 報 酬	37,443,000	36,262,949	0.7	96.8
	2 給 料	35,526,000	35,152,841	0.6	98.9
	3 職 員 手 当 等	26,026,000	23,784,258	0.4	91.4
	4 共 済 費	15,481,000	14,649,341	0.3	94.6
	7 報 償 費	2,042,000	1,106,310	0.0	54.2
	8 旅 費	1,299,000	813,925	0.0	62.7
	10 需 用 費	1,060,000	591,801	0.0	55.8
	11 役 務 費	16,038,000	15,162,541	0.3	94.5
	12 委 託 料	116,533,000	100,422,981	1.8	86.2
	13 使用料及び賃借料	2,510,000	2,293,648	0.0	91.4
	18 負担金、補助及び交付金	5,340,458,000	5,087,547,476	93.3	95.3
	19 扶 助 費	23,070,000	20,117,500	0.4	87.2
	22 償還金、利子及び割引料	114,365,000	114,025,694	2.1	99.7
	24 積 立 金	710,000	700,932	0.0	98.7
	27 繰 出 金	10,000	0	0.0	0.0
	29 予 備 費	848,000	0	0.0	0.0
	計	5,733,419,000	5,452,632,197	100	95.1

(単位：円・％)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有線テレビ事業特別会計	1 報 酬	81,000	70,200	0.1	86.7
	2 給 料	8,259,000	8,258,700	10.2	100.0
	3 職 員 手 当 等	4,523,000	4,484,860	5.5	99.2
	4 共 済 費	2,467,000	2,466,193	3.0	100.0
	7 報 償 費	70,000	25,366	0.0	36.2
	8 旅 費	85,000	71,500	0.1	84.1
	10 需 用 費	15,339,000	15,338,882	19.0	100.0
	11 役 務 費	1,586,000	1,505,856	1.9	94.9
	12 委 託 料	33,534,000	33,459,910	41.3	99.8
	13 使用料及び賃借料	12,103,000	11,756,631	14.5	97.1
	15 原 材 料 費	248,000	188,100	0.2	75.8
	18 負担金、補助及び交付金	1,024,000	969,284	1.2	94.7
	22 償還金、利子及び割引料	40,000	0	0.0	0.0
	26 公 課 費	2,341,000	2,340,700	2.9	100.0
	29 予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0
	計	83,700,000	80,936,182	100	96.7
合 計		42,995,376,000	39,040,556,179	-	90.8

(注)集合支払特別会計は含まない。